

平成 23 年 8 月 2 日

## 日本の鉄鋼業界も大型再編時代を迎える

### 新日鉄と住金、12 年 10 月メドに合併に動く

新日鉄と住金は 2 月 3 日、合併協議を開始したと正式発表した。公正取引委員会など国内外の独禁当局の審査を経て 2012 年 10 月 1 日付の合併し、世界ランキング上位への返り咲きを目指す。国内高炉の合併は 02 年 4 月に川鉄と NKK が統合して JFE ホールディングスを設立して以来 10 年ぶり。合併比率や新会社の名称などは今後詰める段取り。新日鉄と住金は 5 月 31 日、公正取引委員会へ合併審査の申請書を提出した。

**新日本製鉄**＝戦前の官営八幡製鉄、日本製鉄の流れを汲む八幡製鉄と富士製鉄が合併して 70 年、当時世界最大の製鋼メーカーとして登場したが中国の粗鋼生産の躍進や 06 年以降はミタル社のアルセロール社買収による「規模の拡大」から同社の世界シェアは相対的に沈下。新たな「規模の利益」への挑戦が課題とされた（09 年粗鋼生産 2761 万ト、世界ランキング 6 位）。

**関係会社:普通鋼**＝大阪製鉄、トピー工業、王子製鉄、合同製鉄ほか。特殊鋼＝新日鉄住金ステンレス (NSCC)、山陽特殊製鋼、大同特殊鋼ほか。

**住友金属工業**＝シームレスパイプ製造などに強みを持つ。不況対策として、川鉄と NKK が合併計画を公表した 01 年の 12 月、新日鉄と包括的な業務提携に動き、合理化計画のなかでステンレス事業などの事業統合を新日鉄を軸に進めた（09 年 1081 万ト、世界 23 位）。

**関係会社:普通鋼**＝住金スチール、共英製鋼。特殊鋼＝新日鉄住金ステンレス (NSCC) ほか。

### JFEスチール系列電炉 4 社は 12 年 4 月合併へ

JFEスチールは、グループ電炉会社であるJFE条鋼、ダイワスチール、東北スチール、豊平製鋼の 4 社の事業を来年 4 月 1 日を目処に統合することを前提に、その準備に入ることを決定したと 5 月 31 日、発表した。

国内建設用鋼材需要が大幅な減少傾向にある中、建設用鋼材を製造する電炉メーカーは非常に厳しい経営環境にあり、設備集約を含めた再編が喫緊の課題となっている。この状況を踏まえ、鉄筋棒鋼の事業性を確保し持続的な発展を可能とするためグループ電炉事業の統合は不可欠と判断した。今回の方針に基づき東日本大震災により現在も操業を停止しているJFE条鋼仙台製造所を早急に立ち上げる一方、東北スチールの製造設備は復旧を行わないことも決定した。

なおJFE条鋼仙台は、7 月中旬から棒鋼の生産を再開し、8 月上旬に線材、8 月中旬に製鋼工場、分塊工場を順次立ち上げ 10 月以降は全ての製品生産を震災前のレベルに復旧させる計画である。

**JFE スチール**＝川鉄と NKK が、新日鉄誕生以来、約 33 年ぶりに合併し、設立した。日産自動車が 99 年 10 月発表した「日産リバイバルプラン」（購買コストを 3 年間で 1 兆円削減する目標を設定。鋼板は大手高炉 5 社から 3 社に絞る）が、両社の企業統合を促した遠因とされる（09 年 2628 万ト、世界 9 位）。

**JFE 条鋼 (JFE スチール 100%)**＝87 年吾孺製鋼所、東伸製鋼他の日本鋼管系 3 社が合併し、トア・スチールとして発足（当時電炉業界 2 位）。95 年 6 月から鹿島工場に移転、競争力世界一を呼号して生産を開始したが、バブル崩壊後の逆風のなか 98 年 9 月任意清算。親会社の NKK が事業継承し 99

年4月、NKK条鋼として再発足。親会社の改称に伴い、05年（平成17）4月、JFE条鋼に改めた。仙台、鹿島、姫路の3拠点を持つ。仙台工場は今回の大震災で被災。休業中。

**ダイワスチール（JFE スチール 94.7%、メタルワン 5.3%）**＝93年、大和電機製鋼と東部スチールが合併して発足した。61年川崎製鉄が資本参加。90年10月、川鉄構内に大和電機製鋼・水島事業所開設。水島事業所（倉敷）と東部事業所（埼玉）の2拠点。

**豊平製鋼（JFE スチール 100%）**＝1937年創業。68年川鉄グループ支援のもと棒鋼生産を開始した。

**東北スチール（JFE スチール 94.2%、JFE 商事 3.3%）**＝69年藤沢製鋼として発足。73年川鉄グループに入り、85年現社名に変更。今回、大震災で被災した同社の棒鋼製造設備の復旧を行わないと決定した。

### 解説

新日鉄と住金の合併協議開始に続いて、JFEスチール系列の普通鋼電炉4社が来年4月をメドに統合準備に入った。日本の鉄鋼業は03年、川鉄とNKが合併しJFEスチールが誕生。新日本製鉄と住友金属、神戸製鋼の戦略的提携の「2大グループ並列」を経て、新日鉄と住金が合併を目指す「2強時代」に突入した。

その変化が、まずJFEスチール側の傘下電炉メーカー再編で具体化した。新日鉄と住金の合併が実現すれば、両社系列電炉の大型再編が次の検討課題となる。

**【日刊市況通信 平成23年7月5日掲載】**